



発行所

関西配管工事業協同組合
〒531-0071
大阪市北区中津1-2-19
新清風ビル7階
TEL(06)6371-5905 FAX(06)6371-9544

編集者

事業部・教育情報部
HP:<http://www.kankan-club.or.jp/>
E-mail:jimu@kankan-club.or.jp

発行日
平成22年8月5日

Vol.52



関 西 配 管 工 事 業 協 同 組 合 機 間 誌

もくじ



● 第14回通常総会開く	2
● 平成22年度事業計画	3
● 認定職業訓練講座開催	4
● 理事会 議事要旨	5
● 情報ファイル	5
● 4団体協議会（現場就労問題）	6
● 4団体協議会（基幹技能者）	6
● 第27回3団体懇談会開く	7
● 日管連が北海道で定時総会	8
● 日管連 平成22年度事業計画	9
● 平成22年度 基幹技能者講習	9
● 数字で見る建設関連需要の見通し	10

第14回 通常総会開く

技能向上めざし研修事業拡充 関連業界との意思疎通も図る



組合の平成22年度総会（第14回通常総会）は5月27日午後3時から大阪市北区の組合事務局近くの三栄ビル会議室で開催し、配管技能士、登録配管技能者の育成を通じて業界のレベルアップをめざすとともに、関連業界との意思疎通を図りながら共通の課題を克服していくことを確認しました。

冒頭あいさつに立った斎藤昭一

理事長は一昨年度から取り扱いを開始した労働保険事務事業により組合財政が安定したことに触れ、「何とか運営が賄える基盤が確立できた。今後、会員の増強を図りながら各種事業を展開していきたい」と述べました。さらに、斎藤理事長は「現在、配管工事業を取り巻く情勢は厳しい。サブコンからの材料支給工事が増え、工事質

だけが収益という配管業界の低収益体質に加え、昨今、仕事があるとはいえ、その発注価格はかつてなく下落している。慎重に対処し、安値受注をしないよう業界内外に強く訴えていこう」と呼びかけました。

総会には30名が出席（委任状出席含む）。庄司真之理事の司会で進められ、加藤猛理事を議長に選任し、まず平成21年度事業・会計報告を行い、承認しました。次いで、22年度の事業計画・予算の審議に移り、総務部事業計画（議案説明立花忠夫副理事長）、事業部事業計画（同山田誠香副理事長）、教育情報部事業計画（同玉川義光副理事長）、青年部会活動計画（同立花副理事長）を審議し、原案通り承認可決しました。

今年度も引き続き上部団体・日本配管工事業団体連合会との連携で業界の社会的地位の向上を図る



あいさつする斎藤理事長

こととし、登録配管基幹技能者や1級配管技能士の資格取得へ向けた各種講習・研修会などに力を注ぐことを再確認しました。

一方、ダクト工事業、保温保冷工事業と共に通する課題が数多くあ

ることから、関連3団体で意見・情報交換し課題を克服していくこととしました。さらに、この配管関連3団体に工事発注元であるサブコン団体を加え、設備工事業全体で取り組むべき課題についても

解決の糸口を探っていくことを申し合わせました。また、組合青年部の活動も強力に支援していくことをとしました。

◇平成22年度事業計画◇

(22年4月1日～23年3月31日)

【総務部事業計画】

1. 組合員企業の経営に役立つ事業の計画と実施
 - (1) 経営者及び次世代経営者のための講演・研修会の実施
2. 組合並びに業界の社会的地位と認知度の向上を図る
 - (1) 日管連の企画実施事業に積極的に参加協力する
 - (2) 設備関係の団体との協議会などを通じて関係業界との意志疎通を図り、建設業界における当組合、ひいては日管連の地位の確立と向上を図る
3. 組合の発展と財政的基盤の維持向上を図る
 - (1) 組合員（正組合員・賛助会員）の拡充を図るための研究をする
 - (2) 組合財政の収支バランスを見直し健全な運営を図る
4. 組合員相互間の交流と相互理解を促進する
 - (1) 組合員相互の親睦を図るため、新年賀詞交歓会、見学会など全組合員対象の行事を企画実施するとともに、組合員懇談会を随時開催し、情報交換を図る
 - (2) 組合員及び所属優良従業員の表彰制度の実施に向けて準備する
5. 青年経営者・後継者の拡充強化を図るため、組合青年部の活動事業を支援する

【事業部事業計画】

1. 労働保険事務組合認可に伴う事務処理体制の確立と、一人親方労災保険特別加入の充実を図る

2. 作業服・ヘルメットなどの斡旋業務の見直しと組合取扱資材の増強を図る
3. グループ生命共済保険の拡大を図る
4. 「工事作業日報」の充実活用と「配管工事積算工賃資料」の改訂版発行の計画をする
5. 賛助会員並びに管工機材団体との懇談会の開催を実施する。

【教育情報部事業計画】

1. 各種の資格取得支援の体制を維持・充実させ、技術研修会を開催し、高度な技能の伝承に努める
2. 認定職業訓練短期課程配管科1級技能士コースの実施並びに技能検定試験事前実技講習を実施する
3. 「配管技能士」の社会的地位と認知度の向上を図るため長期的視野のもと研究に努める
4. 「登録配管基幹技能者」の確保・育成・活用の推進と「基幹技能者講習」の開催協力を図る
5. 機関誌「KAN KANくらぶ」の発行充実を図る
6. 組合員相互間における工事施工繁忙情報事業の見直しと活用方法を研究する

【青年部会活動計画】

1. 日管連全国青年部会との親睦・交流
2. 毎月1回の例会を開催し、情報交換を図る
3. 工場見学会・勉強会・親睦会の実施
4. 親組合の記念行事・展示会などへの支援・協力
5. 青年部会の新規加入部会員の募集
6. インターネットを活用し、組合事業活動並びに青年部会の活動をよりPRする

平成22年度 認定職業訓練講座開催

4月～9月の15日間実施

1級技能士めざす

組合の教育情報部会（部会長・玉川義光副理事長）が担当している認定職業訓練講座（配管科・1級技能士コース）が4月から尼崎市武庫豊町の兵庫職業能力開発促進センター（ポリテクセンター兵庫）で始まり、受講生は熱心にカリキュラムに取り組んでいます。

認定訓練講座は大阪府の認定を受けた短期課程職業訓練です。この認定訓練講座を修了するには全訓練時間の80%以上の出席と最終日の修了試験に合格しなければなりません。修了者には、技能検定国家試験（建築配管作業）における学科試験免除の特典が与えられます。講座は、ポリテクセンター兵庫で4月11日からスタート、9月5日までの日曜日、延べ15日間・120時間（学科25科目）にわたりて続けられます。

講習は34名が出席し、製図の実技についてはA、Bの2つの組に分かれて行われています。すでにこれまで流体の基礎理論・熱力学の基礎や材料各論、施工法、建築配管、製図などが行われ、これか

ら施工法、建築配管、製図の残りの科目、関係法規、安全衛生などの科目の講習が続けられ、最後に全科目の総まとめ（監督・玉川教育情報部会長）と修了試験が行われます。受講者の皆さんには、暑い中、休日返上で元気で研修に取り組んでいます。受講者の周囲の方々のご理解をたまわりますようお願い申し上げますとともに、今後とも認定職業訓練講座の積極的な活用をお願いします。

【講師の先生】（50音順、敬称略）

- ◇新井正信 ◇伊藤通宏 ◇今口均
- ◇大原明 ◇鬼武孝一
- ◇坂元日出海 ◇佐々木鋼一
- ◇佐藤昭利 ◇柴田健治
- ◇滝口佳典 ◇松口真五



【受講者の皆様】

- (社名50音順、敬称略)
- ◇有朝倉設備 = 宇都宮博文
- ◇扇設備 = 高橋淳也
- ◇克平興業 = 百木克尚
- ◇木村工業(株) = 中村茂樹、中村雅弘
- ◇児玉設備工業 = 児玉 始
- ◇株清水総合設備 = 小倉典久
- ◇有新栄 = 岡本将光、松口圭一
- ◇仁後設備工業 = 仁後壯一
- ◇有信成設備工業 = 石橋健二
- ◇株谷村工業 = 岩渕浩治、白浜隆光
- ◇玉川設備工業(株) = 竹村元住
- ◇株ツカサ = 宮田雅公
- ◇坪井設備 = 坪井敦孝、坪井哲治、坪井智幸、西窪彰隆
- ◇西野設備工業(株) = 北野雅之、下泉 豊、野村進也
- ◇株畠中工業 = 岸本知哲、柄谷健次郎、畠中 昇、畠中 誠、平井克己、別所智彦、安田和弘
- ◇測田工業(株) = 吉田 正
- ◇増田工業(株) = 森本洋伸
- ◇増田設備工業(株) = 大倉吉貴、増田浩司
- ◇有山下工業 = 山崎 仁

理事会 議事要旨

【22年1月】――――――

- ①21年度 1級配管技能検定受験対策実技講習の終了報告
- ②21年度「登録配管基幹技能者講習」受講申込者について
 - ・第1回三田会場87名、第2回東京会場138名、第3回中国会場81名の合計306名。
- ③22年度認定訓練配管科1級技能士コース受講申込状況
- ④新年賀詞交歓会の運営打ち合わせ
- ⑤当組合企画による第2回サブコン有志一同課長会との勉強会開催の日程・場所・議題の検討
- ⑥その他

◇2月定例理事会の休会

【22年3月】――――――

- ①22年新年賀詞交歓会の終了報告
 - ・1月26日ホテルコムズ大阪で開催。出席者48名。
- ②22年度認定訓練配管科1級技能士コース受講申込状況とカリキュラム講師決定の報告
- ③組合員から脱退申し出の件
- ④賛助会員から脱退申し出の件

⑤女性職員定年退職について

- ・西中村静子職員が退職。当分の間、1名減少のまま2名体制で事務処理を行うこととするが、事務処理に支障が出るようであれば協議する。

⑥第14回通常総会開催日程と開催場所・運営の検討

⑦三団体懇談会への当組合からの提案事項の検討

⑧第2回サブコン有志一同課長会との勉強会、開催日程・場所・議題の検討

⑨22年度組合事業計画並びに予算編成の基本方針の検討

⑩その他

◇日管連理事会出席報告

【22年4月】――――――

- ①21年度後期技能検定試験・配管(建築配管作業)受検結果報告
 - ・21年度の合格率は、全体で1級67.8%、2級62.1%、3級85.7%。当組合よりの一括申請者の合格率は1級75.0%。組合関係を除く合格率は62.0%。
- ②大空衛主催の第3回四団体協議会出席報告
 - ・3月1日に大空衛会議室で開

催され、四団体から11名が出席、当組合から3名が出席。

③第27回三団体懇談会出席報告

- ・3月15日に三栄ビルで保温協会が当番幹事団体となって開催。三団体より18名、うち当組合からは5名が出席。

④22年度認定訓練配管科1級技能士コース受講申込者の報告と開講について

⑤組合員からの脱退申し出の件

⑥22年度組合行事計画予定表の作成について

⑦22年度組合事業計画書(案)並びに収支予算書(案)の策定

⑧その他

◇守口技専校より平成22年度テクノ講座案内について

【22年5月】(1回目)――――――

①組合員加入申し込みの件

・(株)中道設備工業

②21年度組合事業報告並びに決算報告承認

③第14回通常総会上程議案並びに総会議事運営方法について

【22年5月】(2回目)――――――

①第14回通常総会の運営順序についての打ち合わせ

☆情報ファイル☆

配管工労務単価 頭打ち

国土交通省が決定した平成22年度の公共工事設計労務単価で、配管工の1日当たりの全国平均は前年度微減の1万5500円となり、前年度の上昇から再び頭打ちとなつた。大阪は1万7100円で前年度比1.1%の増加。

建設業許可業者数減少傾向

国土交通省がまとめた平成21年度末時点(今年3月末時点)の建設業許可業者数は前年度比0.8%増の51万6196社で2年連続して増加したが、これは失効件数が少

なかつことによるもので、実態は漸減傾向にあるものとみられる。21年度は微増となったが、20年度、21年度は失効数が少ない年に当たり、兩年度とも表面上微増でも実質は減少したものと推定される。

建築確認手続き簡素化

建築基準法施行規則および関係告示が改正、6月1日施行され建築確認手続きが大幅に簡素化された。手続きが複雑で建築着工が遅延しているとの声を受けて国土交通省が施行規則・告示を改正するなどで運用改善を図った。これまで確認審査後に実施していた適正

審査を確認審査と並行して行うことで確認審査期間約70日の半減をめざす。申請書類も構造計算概要書が廃止されて簡素化された。

転造ねじ接合の適用範囲拡大

国土交通省は、転造ねじ接合の適用範囲拡大を盛り込んだ同省大臣官房官庁営繕部監修「平成22年版公共建築工事標準仕様書」を改定した。機械設備工事編で、転造ねじ接合の適用範囲が水道用ポリエチレン粉体ライニング鋼管(JWWA K132)にも広げられた。今後、ポリ粉体鋼管や転造ねじ切り機(パイプマシン)の需要拡大に弾みがつくとみられる。

大空衛交え4団体で協議会開催

第3回協議会

65歳未満の現場就労問題

当組合、保温保冷協会、空調組合の在阪配管関連3団体と大阪空気調和衛生工業協会（大空衛＝会長楳淑也氏）を交えた4団体協議会が3月1日に大空衛事務局で開催され、「65歳未満技能者の現場就労」問題について意見・情報交換が行われました。



3団体側から60歳以上65歳未満技能者の現場就労をゼネコン・サブコンなど工事発注サイドに認めてほしいと要望するため、サブコン団体である大空衛を交えて現状や問題点について意見・情報交換したものです。

協議会には当組合から3名、保温組合2名、空調組合3名、大空衛3名が出席。大空衛が昨年来、事務局を中心に監督官庁などから情報収集した結果とゼネコン・サブコン建設現場の実情を3団体側に情報提供していただきました。

大空衛事務局が大阪労働局の担当官と話し合い、また、大阪中央労働基準監督署へも問い合わせを行なうなど、さまざまな視点から情

報を収集したところによると、関係官庁から「高齢者雇用対策として年齢にかかわらず資質を見て採用するよう指導しており、法律も作業内容に年齢制限を設けていない。ゼネコンでも会社規定として年齢制限を設けることはしていないと思われる」との回答を得たということです。しかし、「現場所長が安全上、高齢者の作業制限を設けている場合、それをやめるよ

う行政指導は難しい」や「高齢を理由とする採用拒否は指導できるが、現場責任者が危険回避のため作業内容に年齢制限を設けることは規制できない」とのことでした。

このことから、行政に頼るだけでは65歳未満者の現場就労問題は解決できない実情が明らかにされました。一方、懇談会の席上、最近、在阪大手ゼネコンが高齢者の扱いを65歳以上に変更したという情報が提供され、この問題も徐々に解決の方向に進みつつあるとも思われます。3団体では引き続き、65歳未満者が何の支障もなく現場就労できるよう工事発注者サイドに訴えていきます。

第4回協議会

基幹技能者の活用を模索

4団体協議会の第4回会合が7月26日午後3時から5時まで大空衛事務局で開催され、配管、保温保冷、ダクトの登録基幹技能者の活用について話し合われました。

登録基幹技能者は、工事現場で一般技能者の作業を指揮・統率するとともに、技術者から提示された施工計画や技術上の指示内容について技術者に適切な施工方法を提案するなど作業管理能力のある「上級職長」に位置付けられています。配管、ダクト、保温保冷の3団体では、この登録基幹技能者をサブコン・ゼネコンなど工事発注サイドに認識・活用してもらうことで技能者のモラルアップを図り、工事品質の向上をめざしています。ただ、登録基幹技能者的人数は今年度の見込みを入れても配管が1500人、ダクトが1000人、保温保冷が300人程度とまだまだ少ないこともあって認知度は低いのが現状です。全国各地に各種3000人程度の登録基幹技能者がいることが工事現場での基幹技能者配置義務付けの前提といわれ、当組合の上部団体・日本配管工事業団体連合会などでは3000人体制を当面の目標に掲げています。

今回の会合では、こうした現状を認識した上で、今のうちから活用の糸口を見出しておこうと意見・情報交換を行いました。会合では、配管、ダクト、保温保冷の3団体から大空衛サイドへ基幹技能者の活用を要望し、まず現状認識を求めました。大空衛サイドから



は「現場で基幹技能者に何をしてもらうかが分からず」「どう活

用していいか分からず」「活用のメリットがイメージできない」

などといった意見が相次ぎました。これを受けて、3団体側は、基幹技能者について「何ができる何ができないかをはっきりさせる必要がある」「責任を持てる範囲を具体的かつ明確にしなければならない」「位置付けを今一度きちんとする」として、今後、工事現場の実際に即した基幹技能者のあり方を研究し、活用しやすい方法を模索していく考え方を示しました。

第27回 3団体懇談会開く 安全書類の簡素化で意見交換 現場ヘルメット問題も

当組合と近畿保温保冷工業協会（保温協会、会長細見義征氏）、近畿空調工事業協同組合（ダクト組合、理事長増田岳史氏）は、3月15日午後3時から5時まで当組合事務局近くの三栄ビル会議室で第27回懇談会を開催し、「安全衛生関係書類の統一化、簡素化」に向けて意見・情報交換しました。また、従来から問題提起されている「現場安全ヘルメット」についても意見を交わしました。

今回は保温協会の担当で開催され、3団体から合わせて18名が出席、保温協会・榎英寿副会長の司会で進められました。同協会・細見会長のあいさつに続き、3月1日に開催された4団体協議会（大阪空気調和衛生工業協会と3団体の会合）の概要報告が行われ、同協議会で議題となった「65歳未満技能者の現場就労問題」について、徐々に就労可能の方向にある

ことが報告されました。

次いで、安全衛生関係書類について意見交換しました。この問題は、「サブコンなど工事発注者ごとに書類が異なり、統一または簡素化できないか」という問題で、これについては「サブコンもゼネコンの仕様に対応しなければならず、統一化は困難なのでは」との意見が多く、「今後、機会を捉えて要望意見を述べる」ことに留めることとしました。

安全ヘルメットについては、「現場ごとにそのサブコンのヘルメットを着用しなければならず、

経費がかかり、不便なので統一化できないか」というものです。「サブコンは現場作業者をサブコン自体の作業班として意識しているので、サブコンがそのヘルメット着用を義務付けるのは分かる」などの意見もあり、「ヘルメットを用意するのにコストがかかっている現状を説明し、将来的に共通化・簡素化をお願いしたい」と訴えていくこととしました。懇談会ではこのほか、登録基幹技能者の周知活動、優秀な人材確保、国などの各種助成金制度——の各課題について意見・情報交換しました。



当組合からの出席者



日管連が北海道で定時総会開催

配管基幹技能者3000名めざす 高齢者の現場就労確保に取り組む

当組合の上部団体である一般社団法人日本配管工事業団体連合会（日管連）の平成22年度定時総会（第5回総会）が7月15日に北海道札幌市の札幌グランドホテルで開催され、登録配管基幹技能者の資格取得者3000名を中期目標に掲げ、技能者育成に注力していくことを申し合わせるとともに、役員改選では清水昌夫会長の再選を決めました。

今回は北海道組合が担当組合として開催。東北、関東、中部、中国、九州の各組合代表者らに地元北海道組合の役員・組合員・賛助会員が加わり、さらに関連団体やサブコン代表者など多数の来賓を合わせ約100人が参集。当組合からは齊藤昭一副会長（組合理事長）、玉川義光理事（副理事長）、立花忠夫理事（同）、山田誠香代議員（同）、庄司真之代議員（組合理事）が出席しました。

総会は横田昇副会長（北海道理事長）の開会の辞に続き、清水会長が昨今の経済情勢や配管工事業

を取り巻く経営環境を交えてあいさつし同氏を議長に議事に入り、平成21年度事業報告、同収支決算報告に続き、22年度事業計画（各委員会事業計画）と収支予算が決定されました。

今年度の実践スローガンとして「意識の高揚と明日を支える技術の継承！　日管連」が提案され、原案通り決議されました。任期満了に伴う役員改選では理事・監事の新役員が選任され、清水会長が再任されたほか、北海道、東北、関東、中部、関西、中国、九州の各組合理事長が副会長に選任されました。当組合からの齊藤副会長、玉川理事、立花理事、山田代議員、庄司代議員はいずれも留任となりました。

今年度の事業については、登録配管基幹技能者の育成と活用促進を中心とし、高齢者の現場就業確保、各地区設備3団体（配管・ダクト・保温保冷工事）との交流、情報の共有化の水平展開、青年部組織への支援——などに取り組ん



あいさつする清水会長

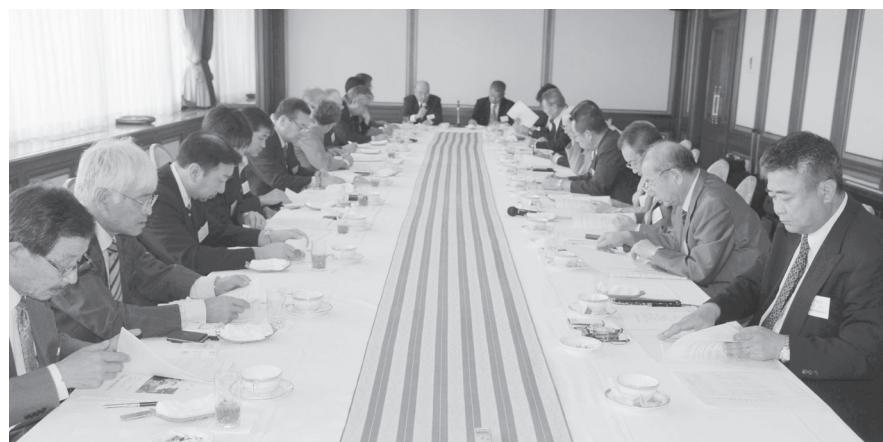
でいくこととしました。

議事終了後、来賓や賛助会員を交えて懇親会が催され、賑やかに交歓しました。

平成22年度事業計画要旨

工事の減少に伴い、無茶な突貫工事は減少していますが、短工期のしわ寄せは相変わらずで、土曜日の現場仕事は普通となり、若い人に建設業の休日の少なさは問題となっています。若人が進んで就職したくなるような環境作りが今日求められています。日管連は土曜完全休業制度を推進していきます。

一方、登録配管基幹技能者数は現在1362名（特例未受講者294名）となりました。官庁物件に限らず、一定規模の物件を受注する際の条件や工事参加資格として、登録配管基幹技能者の在籍を必須条件としていただくことにあります。今年は前期に栃木県と長崎県、後期に兵庫県、東京、秋田県と計5回の登録配管基幹技能者講習を開催します。また、特例講習も8月に東京、大阪、仙台の3会場で、11月～12月には九州と北海道で開催する予定です。中期目標として3000名の登録配管基幹技能者の育成をめざします。



総会に先立ち開かれた理事会

◇平成22年度事業計画

【総務委員会】

- (1) 各地区組合員の増強
- (2) 建設業法改正の指導、促進
- (3) 各地区設備三団体との交流
促進
- (4) 登録配管基幹技能者の普及と
活用(位置付け)の研究

【労働厚生委員会】

- (1) 登録配管基幹技能者の活用
促進
- (2) 高齢者就業確保に関する施策
- (3) 労働災害防止

【技術委員会】

- (1) 登録配管基幹技能者認定取得
の推進

- (2) 登録配管基幹技能者の活に対
するフォロー

- (3) 人材(技能工)育成に向けた諸
活動の展開

【経営委員会】

- (1) 業界各地区の経済状況を調査
し、実態を各委員会へ伝達し
て情報の共有化を水平展開
する

- (2) 各社員の潜在能力を引き出さ
せる企業作りを検討する

- (3) 人材育成に向けて、各地区で
の教育情報を調査し各会員へ
提供できる基礎を作る

【青年部会】

- (1) 22年度青年部会の開催
- (2) 青年部会役員会の開催



来賓も多数出席して懇親会が催された

登録配管基幹技能者講習

近畿地区は来年早々に実施

日本配管工事業団体連合会（日管連）、日本空調衛生工事業協会（日空衛）、全国管工事業協同組合連合会（全管連）の3団体による今年度の登録配管基幹技能者講習は近畿地区では来年1月末から2月初めにかけて兵庫県三田市で実施されることとなっています。

登録講習は前期として9月に関東、九州の両地区で実施され、後期は来年早々、近畿、関東、東北の3会場で実施されます。後期分については9月頃に受講案内、10月から受講申込書の配布・受講受

付が始まる予定となっています。

なお、配管基幹技能者を「登録配管基幹技能者」に認定する特例講習（受付終了）は8月7日に東

京（108名）と大阪（150名・大阪水道会館）、8月21日に仙台（60名）でそれぞれ実施されます。この特例講習は平成24年度限りで終了するため、これから受講者が大幅に増えることが予想されています。早めに受講されることをおすすめします。



登録配管基幹技能者講習のもよう（今年1月、関西会場＝三田市で）

数字で見る建設関連需要の見通し

10年度建設投資は7%ダウン

2010年度の建設投資は、民間部門が回復するが、政府部門の減少が足を引っ張り、全体で前年度比6.8%減の39兆3200億円にとどまるという見通しが出ました。国土交通省のシンクタンク、建設経済研究所が「建設経済モデルによる建設投資の見通し」としてまとめたものです。40兆円割れは1977年度（昭和52年度）以来の低水準。ただ、10年度を底に回復に向かい、11年度は同1.9%増の40兆500億円となるとしています。

「見通し」では10年度の建設投資について、政府投資は今年度予算で国の公共事業関係費が18.3%減となっていること、地方単独事業費の伸び率を3.3%減と見込んだこと、前年度に相当額の補正予算があったことなどから09年度比18.5%減と予測しています。

一方、民間住宅投資も09年度の着工戸数の大幅減の影響から0.1%の増加にとどまると予測。着工戸数は所得・雇用環境には大きな改善が見られないものの、住宅諸施策や低金利維持などにより一定の回復を予測するとしています。



民間非住宅建設投資は、民間非住宅建築投資が1.2%増、民間土木投資も4.5%増、全体では2.2%増と予測していますが、前年度に引き続き低水準で推移するとみています。

このように、民間建設投資は09年度を底に10年度は回復に転じるもの、政府建設投資の大幅減により、建設投資全体としては1977

年度以来の40兆円割れは避けられないと予測しています。

11年度の政府建設投資は、国の公共事業関係費と地方単独事業費を前年度並みと仮定しましたが、前年度からの繰り越し10年度より減少することなどにより、9.1%減と予測。民間住宅投資は、10年度の回復基調が継続し5.4%の増加を見込んでおり、着工戸数も2年ぶりに90万戸台への回復を予測しています。

冷凍空調の中期需要不振

日本冷凍空調工業会は2009年度から11年度（会計年度）の3年間にについて国内冷凍空調機器需要がほとんどの品目でマイナス成長または横ばいで推移するとの予測をまとめました。3年間の年平均成長率は、小型エアコンがゼロ成長、中・大型エアコンも若干ですがマイナス成長を予測し、ガスヒートポンプエアコン、大型冷凍機、ファンコイルユニットはいずれも大きく後退するとみています。

中期需要予測は、同工業会自主統計による主要14品目の国内出荷について、重回帰分析および同会製品委員会のアンケート調査結果に基づき、経済産業省・機械統計、内閣府・国民経済計算、国土

交通省・建築着工統計、気象庁・気象統計情報などのデータを参考に算出しました。

うちエアコンの国内出荷台数をみると、小型エアコンは09～11年度の3つの年度とも730万台を予測し年平均成長率はゼロ、中・大型エアコンは09年度が74万5000台、10年度と11年度がともに76万台で年平均成長率は0.67%。ガスヒートポンプエアコンは09年度2万3000台、10年度2万1600台、11年度1万9900台とじり貧を予測し、年平均成長率はマイナス6.82%。11年度の台数は06年度の65%程度にまで減少すると予測しています。

住設、3年後3兆円市場

富士経済がまとめた「2010年版住設建材マーケティング便覧」に

よると、太陽光発電システムやコージェネレーションシステムな

ど“創エネ”分野の需要が牽引し、住宅設備市場は2013年に09年比11.8%増の3兆58億円になると予測しています。09年の新設住宅着工戸数は、集合住宅の落ち込みが影響し、1964年以来45年ぶりの80万戸割れで前年比30%近い大幅な減少となりましたが、住宅設備市場は同9.2%減の2兆6897億円

に留まりました。

一方、着実に成長しているのが“創エネ”分野。太陽光発電システムは順調に拡大を続け、同12.9%増の1416億円。昨年、家庭用燃料電池「エネファーム」の市販が開始されたコーチェネレーションシステムも同62.1%増の261億円となりました。

超高層マンション減少へ

不動産経済研究所は、超高層マンション（20階建て以上）について全国の完成戸数は2009年をピー



クに減少に転ずるとの調査をまとめました。エンドユーザーからの人気が高い一方で、販売の長期化が避けられないことから新たな大規模用地の取得を回避する傾向が続いているためとしています。

同社の調査によると、09年に全国で完成した超高層マンションは123棟・3万5607戸で、08年の108棟・3万1487戸からそれぞれ14%、13%増加しました。

10年以降に完成を予定している超高層マンション（10年3月末現在）は345棟・11万3782戸で、前回調査時（09年3月末時点）に比べて35棟・1万2552戸の増加となっています。近畿圏は70棟・2万1088戸で、前回調査時に比べ8棟・1694戸の増加となっています。近畿圏のシェアは18.5%（前回20.5%）。大阪市内32棟・9354戸、大阪府下18棟・6322戸、兵庫県14棟・3923戸、京都府2棟・500戸、滋賀県4棟・989戸となっています。

10年以降に全国で建設・計画されている超高層マンションは、前回調査に比べて35棟・1万2552戸の増加となっています。ただ、10年の完成予定は棟数で09年比14%減（17棟減）、戸数で17%減（6105戸減）と、10年以降、完成戸数は徐々に減少すると同社はみています。

夏の風物詩 『セミ』

夜も明けやらぬうちから高い木の上でシャアシャアとうるさく鳴くクマゼミ、ジリジリジリと日中に鳴くアブラゼミ、チィーチィーとどこから鳴き声が聞こえてくるのか分からないニイニイゼミ、山へ行くとミーンミンミンミンと獨特のリズムで鳴くミンミンゼミもいますし、いかにも寂しげにカナカナとヒグラシの声も聞こえてきます。お盆を過ぎる頃には、オーツツクツクから始まってまるで歌うかのような節回しで鳴くツクツクボウシが出てきます。日本には20種類ものセミの仲間がいて、関西でもこのようにバライティに富むセミが生息しています。

ご存知のように、セミは地中で7年もいて、地上に出てくると2週間ほどで死んでしまいます。なには地中暮らしが十数年のものもありますが、地上に出てから命は同じようにわずかです。セミの鳴き声がなぜか気ぜわしく聞こえ

るのは、この地上での命の短さにあるようです。セミにすれば、それこそ1分1秒でもおそろそかで見つけ、子孫を残さなければならぬからです。

セミは、都市部の公園などでは特定の種類が優勢になる傾向が強く、東日本ではアブラゼミが約60%、西日本ではクマゼミとアブラゼミが合わせて約80%を占めているといわれます。森林になると、この割合は東日本で20~40%、西日本で40~60%と下がります。この下がった分を東北地方などではヒグラシ、エゾゼミ、エゾハルゼミが、関東地方以西ではヒグラシ、ツクツクボウシ、ニイニイゼミが分け合う形となっています。

真夏に東京など関東地方に出張したことのある方は、あるいは気づいたかも知れませんが、東京には、関西で珍しいミンミンゼミが公園などいたるところにいます。大阪などでは山へ分け入らなければ聞けないミンミンゼミの鳴き声が、羽田空港周辺の緑地地域や公園などで普通に聞かれるのです。しかし、近年はクマゼミが増え、羽田空港周辺の緑地地域や公園などで普通に聞かれるのです。もちろん、温暖化の影響であると思われます。

セミは、都心部の公園などでは特定の種類が優勢になる傾向が強く、東日本ではアブラゼミが約60%、西日本ではクマゼミとアブラゼミが合わせて約80%を占めているといわれます。森林になると、この下がった分を東北地方などではヒグラシ、エゾゼミ、エゾハルゼミが、関東地方以西ではヒグラシ、ツクツクボウシ、ニイニイゼミが分け合う形となっています。

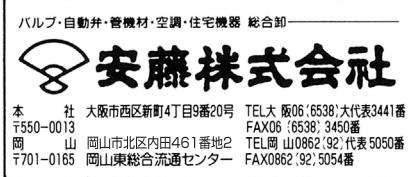
「適正」

をお届けします。



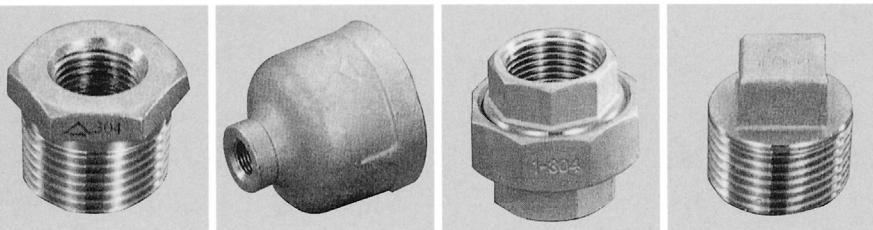
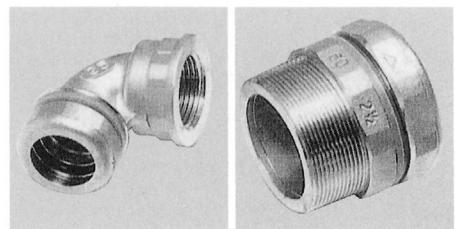
バルブ(BC・FC・コアタイト…)

建築技術の進歩と共に、設備工事における配管施工の技術の革新も大きく進歩しています。安藤株式会社は、多種多様な用途別ラインごとに適正な機種の選択をして、適正な商品をお届けする事を使命と考えております。



ステンレス製品

メカニカル式管継手
サスフィット 拡管式
ねじ込み継手



株式会社 吉年

本社・工場 〒586-8528 大阪府河内長野市上原西町16-1
TEL:0721(53)3121 FAX:0721(54)1814
東京支店 〒101-0047 東京都千代田区内神田3-4-11
TEL:03(5297)8221 FAX:03(5297)8222

△印 管継手類・設備機器

Materials Magic

管端防食管継手

△印 PQWK



管継手、管端防食管継手 PQWK
SUS管用メカニカル継手 Zlok (ゼットロック)
日立カップリング継手 オメガシリーズ
日立密閉型膨張タンクシリーズ
ウォータハンマ防止器

日立金属株式会社 関西支店

〒541-0041
大阪市中央区北浜3-5-29(日生淀屋橋ビル)
TEL:06-6203-9704 FAX:06-6202-0730
<http://www.hitachi-metals.co.jp>

HITACHI